


令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	北消防署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S37	施設外観					
所在地	相模原市緑区橋本4-16-6						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停) 小山幸町						
来客用駐車場	5台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,598	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用	
用途地域	近隣商業地域	建ぺい率	80	%	容積率	200	%
						財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 北消防署	単独	H11	21	1,473 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	54	人
うち常勤職員	48	人
うち再任用職員等	3	人
うち非常勤職員等	3	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	350,764	354,444
人件費	340,041	342,338
消耗品費	161	238
光熱水費	4,980	5,238
委託費	3,415	3,699
通信費	1,544	1,626
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	623	1,305
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	173	177
使用料収入	69	80
利用料金収入	0	0
その他収入	105	97

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	238,129	240,627

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	相原分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S53	施設外観					
所在地	相模原市緑区相原4-14-9						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)二本松						
来客用駐車場	0台						

[2]土地の状況

敷地面積	1,783	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用	
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	80	%
						財産区分	行政財産

[3]建物の構成

	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相原分署	併設	H26	6	595	㎡	RC造	新耐
	複合等施設名	北方面隊第1分団第1部						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト、オムツ替えベッド
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6]職員の配置状況

配置職員数	31	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	6	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	(千円)	
	平成30年度	令和元年度
支出合計	176,936	176,404
人件費	173,375	172,677
消耗品費	84	124
光熱水費	1,958	2,094
委託費	593	661
通信費	804	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	123	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	(千円)	
	平成30年度	令和元年度
収入合計	172	180
使用料収入	73	86
利用料金収入	0	0
その他収入	98	94
指定管理料(参考)		

単位当たり年間コスト	(千円)	
	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	297,307	296,412

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	大沢分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S50	施設外観					
所在地	相模原市緑区大島1745-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)大沢まちづくりセンター前						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	2,373	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	指定なし		建ぺい率	50%	容積率	80%
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 大沢分署	単独	H8	24	1,189 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	28	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	167,684	179,650
人件費	160,879	172,456
消耗品費	70	124
光熱水費	2,534	2,603
委託費	1,000	1,266
通信費	675	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	394	134
その他	2,131	2,220
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	43	47
使用料収入	13	19
利用料金収入	0	0
その他収入	30	28

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	141,009	151,072

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	城山分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S49	施設外観					
所在地	相模原市緑区川尻1699-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)向原南						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,793	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	指定なし		建ぺい率	50%	容積率	100%
						財産区分 行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 城山分署	単独	H6	26	727 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	34	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	9	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	178,629	177,652
人件費	174,486	172,899
消耗品費	84	124
光熱水費	2,021	2,162
委託費	515	505
通信費	804	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	447	800
その他	272	314
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	322	438
使用料収入	303	419
利用料金収入	0	0
その他収入	19	18

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	245,706	244,363

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	鳥屋出張所(消防)	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S49	施設外観					
所在地	相模原市緑区鳥屋789-7						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	消防署所		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)鳥屋郵便局前						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	712	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	100 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 鳥屋出張所(消防)	単独	S48	47	165 ㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	21	人
うち常勤職員	9	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	12	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	65,773	64,831
人件費	63,856	62,891
消耗品費	30	45
光熱水費	548	592
委託費	159	92
通信費	289	305
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	504	497
その他	387	410
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	250	210
使用料収入	222	193
利用料金収入	0	0
その他収入	28	17

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	398,627	392,916

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	青根分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	H30	施設外観					
所在地	相模原市緑区青根1372-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)青根公民館前						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,419	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	指定なし		建ぺい率	50%	容積率	100%
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 青根分署	複合	H29	3	456 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名	青根出張所、青根公民館						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	13	人
うち常勤職員	10	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	71,100	71,183
人件費	69,184	69,115
消耗品費	35	52
光熱水費	808	969
委託費	445	580
通信費	322	339
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	156	0
その他	152	128
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	66	75
使用料収入	32	44
利用料金収入	0	0
その他収入	35	31

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	155,818	156,000

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	救急隊派出所	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	H10	施設外観					
所在地	相模原市緑区太井157-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)太井						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	541	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 救急隊派出所	単独	H9	23	155 m ²	軽量鉄骨造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	9	人
うち常勤職員	9	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	0	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	63,552	63,287
人件費	62,265	62,004
消耗品費	30	45
光熱水費	658	688
委託費	151	83
通信費	289	305
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	158	162
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	33	19
使用料収入	1	2
利用料金収入	0	0
その他収入	31	18

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/m ²)	410,011	408,305

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	津久井消防署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S44	施設外観					
所在地	相模原市緑区寸沢嵐574-2						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	2期	小分類	消防署所		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)津久井消防署前						
来客用駐車場	0台						

[2]土地の状況

敷地面積	1,649	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%	財産区分 行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 津久井消防署	単独	S47	48	937 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6]職員の配置状況

配置職員数	94	人
うち常勤職員	62	人
うち再任用職員等	2	人
うち非常勤職員等	30	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	448,893	446,533
人件費	440,087	436,974
消耗品費	208	309
光熱水費	3,392	3,250
委託費	1,981	2,048
通信費	1,994	2,100
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	231	794
その他	999	1,059
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	80	42
使用料収入	1	1
利用料金収入	0	0
その他収入	80	41

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/m ²)	479,074	476,556

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	藤野分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S49	施設外観					
所在地	相模原市緑区吉野433-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)吉野						
来客用駐車場	1台						

[2]土地の状況

敷地面積	1,011	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)		
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	150 %	
						財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 藤野分署	単独	H25	7	628 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト、オムツ替えベッド
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6]職員の配置状況

配置職員数	40	人
うち常勤職員	19	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	137,185	136,587
人件費	133,726	132,449
消耗品費	64	95
光熱水費	1,954	2,128
委託費	566	617
通信費	611	644
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	384
その他	264	270
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	90	93
使用料収入	21	33
利用料金収入	0	0
その他収入	69	61

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/m ²)	218,527	217,575

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	消防指令センター	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	H2	施設外観					
所在地	相模原市中央区中央2-2-15						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)市役所前						
来客用駐車場	3台						

[2] 土地の状況

敷地面積	3,658	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用	
用途地域	近隣商業地域	建ぺい率	80	%	容積率	300	%
						財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 消防指令センター	複合	H1	31	4,501 ㎡	SRC造	新耐	行政財産
複合等施設名	危機管理局、(公社)相模原市防災協会						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	109	人
うち常勤職員	87	人
うち再任用職員等	22	人
うち非常勤職員等	0	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	756,505	712,869
人件費	729,962	683,168
消耗品費	335	432
光熱水費	12,077	11,285
委託費	6,133	6,225
通信費	3,216	2,947
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	4,781	8,812
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	163	131
使用料収入	12	11
利用料金収入	0	0
その他収入	151	120


指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	168,060	158,366

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

施設名称	消防局(相模原消防署)	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S32	施設外観					
所在地	相模原市中央区中央2-2-15						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	2期	小分類	消防署所		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)市役所前						
来客用駐車場	5台						

[2] 土地の状況

敷地面積		㎡	土地保有状況		(備考)	NO579_消防指令センターを参照		
用途地域			建ぺい率	%	容積率	%	財産区分	

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 消防局(相模原消防署)	単独	S47	48	2,249 ㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	127	人
うち常勤職員	94	人
うち再任用職員等	5	人
うち非常勤職員等	28	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	641,528	693,090
人件費	619,788	668,713
消耗品費	292	467
光熱水費	10,410	11,285
委託費	6,352	6,352
通信費	2,798	3,185
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	1,888	3,089
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	209	256
使用料収入	58	63
利用料金収入	0	0
その他収入	151	193


指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	285,250	308,177

[8] 特記欄

--

[1]基本情報

施設名称	緑が丘分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S57	施設外観					
所在地	相模原市中央区緑が丘1-32-25						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	消防署所		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)陽光台六丁目						
来客用駐車場	0台						

[2]土地の状況

敷地面積	2,370	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第二種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 緑が丘分署	単独	S56	39	968 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6]職員の配置状況

配置職員数	34	人
うち常勤職員	31	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	221,651	219,388
人件費	214,854	213,792
消耗品費	104	154
光熱水費	3,503	2,361
委託費	886	931
通信費	997	1,050
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	1,004	727
その他	304	372
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	95	104
使用料収入	66	70
利用料金収入	0	0
その他収入	29	35

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/m ²)	228,979	226,640

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	淵野辺分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S40	施設外観					
所在地	相模原市中央区淵野辺本町3-1-8						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	消防署所		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)東町						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,269	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 淵野辺分署	単独	S60	35	951 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	28	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	178,138	177,395
人件費	173,307	172,456
消耗品費	84	124
光熱水費	2,116	2,091
委託費	747	781
通信費	804	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	732	791
その他	349	305
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	27	37
使用料収入	6	9
利用料金収入	0	0
その他収入	21	27

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	187,317	186,535

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	田名分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S44	施設外観					
所在地	相模原市中央区田名4841-3						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)田名小学校前						
来客用駐車場	2台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,927	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 田名分署	単独	H13	19	1,666 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	43	人
うち常勤職員	40	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	285,188	284,700
人件費	277,100	275,796
消耗品費	134	199
光熱水費	4,363	4,421
委託費	1,074	1,386
通信費	1,286	1,355
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	459	787
その他	772	755
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	539	134
使用料収入	498	82
利用料金収入	0	0
その他収入	41	52

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	171,200	170,907

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	上溝分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	H3	施設外観					
所在地	相模原市中央区上溝2163-9						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(鉄道駅) 番田駅 (バス停) 亀ヶ池八幡宮前						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,811	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 上溝分署	単独	H3	29	1,186 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	28	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	178,359	178,444
人件費	173,304	172,456
消耗品費	84	124
光熱水費	2,237	2,072
委託費	891	971
通信費	804	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	769	1,714
その他	271	260
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	143	111
使用料収入	57	65
利用料金収入	0	0
その他収入	86	47

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/m ²)	150,387	150,459

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	大沼分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S52	施設外観					
所在地	相模原市南区古淵3-15-8						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)大野小学校入口						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,524	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	近隣商業地域	建ぺい率	80	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 大沼分署	単独	H7	25	1,188 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	25	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	0	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	174,960	177,329
人件費	169,853	172,234
消耗品費	80	124
光熱水費	2,313	2,232
委託費	915	986
通信費	772	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	818	701
その他	209	204
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	668	223
使用料収入	597	180
利用料金収入	0	0
その他収入	71	43

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	147,273	149,267

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	南消防署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S36	施設外観					
所在地	相模原市南区相模大野5-34-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(鉄道駅)相模大野駅 (バス停)高相合同庁舎前						
来客用駐車場	10台						

[2] 土地の状況

敷地面積	2,520	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	近隣商業地域	建ぺい率	80	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 南消防署	単独	S62	33	2,197 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	76	人
うち常勤職員	70	人
うち再任用職員等	3	人
うち非常勤職員等	3	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	506,382	538,145
人件費	492,203	493,904
消耗品費	234	347
光熱水費	5,479	5,220
委託費	4,233	4,888
通信費	2,251	2,371
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	1,981	31,414
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	126	131
使用料収入	57	62
利用料金収入	0	0
その他収入	69	69

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	230,518	244,978

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	上鶴間分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	H4	施設外観					
所在地	相模原市南区相模大野7-40-4						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)新町中学校入口、上鶴間公民館入口						
来客用駐車場	0台						

[2]土地の状況

敷地面積	1,880	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第二種中高層住居専用地域	建ぺい率	60%	容積率	150%	財産区分 行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 上鶴間分署	単独	H4	28	1,187 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6]職員の配置状況

配置職員数	28	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	178,164	177,646
人件費	173,610	172,456
消耗品費	84	124
光熱水費	2,422	2,574
委託費	969	1,069
通信費	804	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	274	576
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	82	85
使用料収入	66	71
利用料金収入	0	0
その他収入	17	15

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/m ²)	150,096	149,660

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	新磯分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	H18	施設外観					
所在地	相模原市南区磯部1229-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)勝坂入口、下磯部						
来客用駐車場	0台						

[2] 土地の状況

敷地面積	2,311	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 新磯分署	単独	H18	14	1,176 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	28	人
うち常勤職員	22	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	6	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	158,199	157,574
人件費	152,843	152,009
消耗品費	74	109
光熱水費	3,181	3,152
委託費	907	1,093
通信費	707	745
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	64	56
その他	423	409
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	94	99
使用料収入	67	75
利用料金収入	0	0
その他収入	27	24

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/m ²)	134,517	133,986

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	麻溝台分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S47	施設外観					
所在地	相模原市南区麻溝台8-38-20						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	2期		小分類	消防署所	
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)麻溝台公園前						
来客用駐車場	0台						

[2]土地の状況

敷地面積	653	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	準工業地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
					財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 麻溝台分署	単独	S47	48	332㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6]職員の配置状況

配置職員数	19	人
うち常勤職員	16	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	113,404	113,304
人件費	111,025	110,452
消耗品費	54	79
光熱水費	1,376	1,387
委託費	225	177
通信費	515	542
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	472
その他	210	195
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	44	41
使用料収入	5	7
利用料金収入	0	0
その他収入	39	34

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	341,578	341,279

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	相武台分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S60	施設外観					
所在地	相模原市南区新磯野2-51-1						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	消防署所		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(バス停)相模原青陵高校前						
来客用駐車場	2台						

[2] 土地の状況

敷地面積	1,895	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	指定なし		建ぺい率	50%	容積率	80%
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 相武台分署	単独	S59	36	1,216 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6] 職員の配置状況

配置職員数	25	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	0	人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	219,883	186,021
人件費	214,469	172,234
消耗品費	104	124
光熱水費	2,697	2,497
委託費	912	936
通信費	997	847
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	341	9,068
その他	363	313
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	77	84
使用料収入	58	60
利用料金収入	0	0
その他収入	19	24

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	180,825	152,978

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	東林分署	所管課	局	消防局	部	課	消防総務課
開設年度	S51	施設外観					
所在地	相模原市南区東林間7-35-25						
設置根拠	消防組織法第10条 相模原市消防本部等設置条例						
設置目的	火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助並びに災害への応急対策等を確実に遂行し、住民生活の安全・安心を確保することを目的とする						
業務内容	火災、救急業務 火災予防、警防業務						
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	消防施設	
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	消防署所		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	消防署所及び消防団施設(詰所・車庫)については、「相模原市消防力整備計画」に基づく適正配置により、計画的な更新・整備を行いながら、将来も維持していく なお、更新・整備の際は必要に応じて複合化を検討する				
交通	(鉄道駅)中央林間駅						
来客用駐車場	0台						

[2]土地の状況

敷地面積	1,923	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%	財産区分 行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 東林分署	単独	S50	45	252 ㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	平成30年度	令和元年度

[6]職員の配置状況

配置職員数	16	人
うち常勤職員	16	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	0	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	113,069	112,708
人件費	110,694	110,230
消耗品費	54	79
光熱水費	1,423	1,496
委託費	215	163
通信費	515	542
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	169	198
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	35	36
使用料収入	3	5
利用料金収入	0	0
その他収入	31	31

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)		
面積当たり支出(円/㎡)	448,687	447,254

[8]特記欄

--